

新聞における「ゆとり教育」批判言説比較研究

高井哲彦

「ゆとり教育」が複数の新聞上でどのように報道され、批判的な言説を作り出したのかを研究する。「ゆとり教育」は1998年(平成元年)改訂学習指導要領を揶揄する意味合いで一般的に広く認知使用されている。その後約10年に一度改訂される学習指導要領にも多大な影響を与えた。よって約30年間にわたる平成時代を象徴する教育システムである。

学習指導要領は、文部科学省が作成し、教育課程を編成する上での基準となる。約10年という時間をかけて、方針や社会情勢に応じた配慮すべき事項が盛り込まれ、学習領域・内容が示される。つまり学習指導要領から、各時代における教育課程の意図を読むことができる。

本研究においては1998年版学習指導要領(以下「ゆとり教育」)を中心に、学習指導要領の変遷及び新聞における報道記事を分析することで、新聞が教育をどのように扱い、日本社会における教育への期待と直面した現実を明らかにする。

2000年よりOECD(経済協力開発機構)が3年ごとに行う学力到達調査(以下「PISA」)における、日本の「読解力」項目が大幅に低下した「PISA ショック(2003)」に際して新聞が扇情的に報道した背景、及びPISA2012における順位上昇(以下「脱ゆとり」報道)において、「ゆとり教育」を否定的に報道した背景を考察する。

当初は期待されていた「ゆとり教育」が学力低下を理由に否定的に捉えられると、「ゆとり世代」も上の世代から否定的な文脈に語られるようになる。「ゆとり世代」自身はこのレッテルをどのように受け止めて社会との接点を見出したのか記事や投稿欄から分析する。

教育社会学において「ゆとり教育」を検討はされているものの、教育を報道するメディアの動向を踏まえたものは少ない。

本研究では、複数の新聞社を対象かつ89年改訂学習指導要領中心に約30年間におよぶ教育言説を照射する。

『朝日新聞』と『読売新聞』を分析対象とする。データベース「聞蔵Ⅱビジュアル」「ヨミダス歴史館」を利用し、テキスト分析を行う。

本研究において、朝日新聞と読売新聞に限定したのは日本において左右を代表する新聞社で

あるからだ。左右の対称的な論調の新聞を比較することで、日本の教育をつかさどる学習指導要領を異なる角度から考察することを試みた。比較した結果、どちらの新聞社も全ての年代をとおして、批判の矛先を文部科学省に向けていた。

80年代においてはどちらの新聞社も学習指導要領について肯定的な態度をとっていた。肯定的な論調だった。学習指導要領の詳細な内容(主にそれは道德教育の位置付けを重要と見るかだった。朝日は、生活科において道德を取り入れることに対する違和感を表明していたのに対し、読売新聞は具体的な施策を詰めれば肯定的)については多少違いがあったものの、詰め込み教育からの脱却を図り週5日制度学習内容という点においては、どちらの新聞記事からも希望的観測が読み取れる。

90年代においては学校週5日制を起因とした学校教育現場での環境変化について見方が分かれた。朝日新聞では、教員の負担が増加し学生が平等な教育を受けられないことを懸念していた。一方で読売新聞では、教員がさまざまな個性の学生と出会い、また学生に関しても体験を通して自己責任を持って行動することの鍛錬を期待し、競争原理を受け入れ、突出した才能を持つ生徒に関して制度についても積極的に取り上げていた。

2000年代は学力低下が叫ばれたゆとり教育が招いた世界的な順位の停滞を変えるために取り上げられた施策に、大きな違いがあった。例えば、教育再生会議に関しては意見が正反対に分かれている。朝日新聞は文言自体から、自民党の方針が色濃く反映されていると伝え、教育改革には相応しくないとして否定的な文脈で報道している。一方で読売新聞は、ゆとり教育に変わる改革を期待する論調で教育基本法の改正をし第一次安倍政権の教育再生会議を取り上げていた。政権交代で立場が逆転すると、鳩山政権下における政策に関して読売新聞は学力低下の迅速な解決策提示を、政権に求めていた。

2010年代以降は、グローバル化が進み、世界との対比の中で、日本の位置づけは両方の新聞社で、描かれ方が異なっている。朝日新聞においては、日本の教育施策の失敗を。近隣の東、アジアの国と比較して考察する。という紙面が含まれている。例えばPISAで好成績を収める中国や韓国を身近な事例として日本が見習って改善を目指す取り上げられている。一方で読売新聞は愛国心や歴史教育を重点的に取り上げることこそが、日本の教育にとっては必要という論調である。例えば尖閣諸島などの領土問題に関しては、積極的に取り上げるべきという姿勢であり、静観的態度を取る朝日新聞とは対照的である。

このようにして、日本の教育制度をめぐる主張は学力低下という範囲に目を向けても互いの新聞社で異なる。グローバル社会において日本の教育の言説はさまざまな角度から議論が起こされている。次回のPISA開催においてもその調査結果は大々的に報道されそうだ。